

経営戦略研究のフィールドと理論

塩次, 喜代明

<https://doi.org/10.15017/4494393>

出版情報：経済學研究. 62 (1/6), pp.253-270, 1996-03-01. 九州大学経済学会
バージョン：
権利関係：



経営戦略研究のフィールドと理論*

塩 次 喜代明

1. 経営学研究における実証研究の展開

戦前戦後を通じて我が国の経営学研究では、欧米の経営学を先進モデルとして、その批判的摂取をおこない、さらにはその成果を日本の経営現象の説明に適用するという方法が常套的かつ伝統的な研究方法であった。このような研究方法では日本に固有で独創的な経営学理論は生まれにくいとの反省や批判はこれまでに幾度となく行われてきた。しかし、そのような反省や批判にたつて、欧米の研究にみられるように実証を通じて理論を構築するという方向への研究方法論の転換はなかなか進まなかった。

実証研究への方向転換には、それを必然化する条件が必要である。少なくとも、(1)欧米の理論では説明できない固有の経営現象がわが国に多発しており、(2)その解明が新しい理論的発見に結びつくという研究者側からの期待が高まっ

ていること、他方では(3)そのような現象の解明が実践的な含意への期待を込めて実際界から強く要請されていること、そして(4)具体的な経営現象に接近するための研究方法が開発されていることなどの条件が整わなければならない。

しかし、デミングやドラッカー等によって引き起こされた経営学ブームに代表されるように、実際界は戦後の復興期はもとより高度成長期の半ば頃まで、もっぱら欧米の経営を輸入することに熱心であったし、経営学界もそれに歩調を合わせるように欧米の研究動向に敏感に反応し、競ってその紹介をしてきたという経緯がある。つまり、わが国ではまだ実証研究を通じて独自の理論構築を必要とする状況にはなかったのである。

したがって当時の経営学研究が輸入学問的性格を強くもつが故に独自性の乏しさは当然であったというべきであり、そのことを理由に当時の研究を批判することは安直の謗りを免れないし、ましてやその成果を全面的に否定することはあまりに短絡にすぎる。むしろそのような経営学研究が一面では新しい経営知識を啓蒙し、それに基づく実践が企業に高い経営成果をもたらしたことは評価されてよい。

この間に企業は次第に経営規模を拡大し、日本的な産業社会に適合的な経営システムを練り上げながらも特有の経営問題に直面し始めてい

* 本稿は、日本経営学会九州支部例会（1995年1月28日、於：九州大学経済学部）で発表したアイデアを素にしている。その後この内容を集約したものは、日本経営学会全国大会の統一論題（1995年9月7日、於：大阪経済大学）で報告する機会をえた。当日のシンポジウムの質疑を踏まえた報告は稿を改めて『経営学論集 第65集』1996年に掲載予定である。また本稿はドラフト段階で大学院の講義材料に用いたが、受講生からは多くの建設的な意見を得ることができた。その意見は本稿に可能な限り活かすようにした。なお本研究は文部省科学研究一般(C)課題番号06630092の成果の一部である。

た。このことに呼応するかのように経営学研究も、欧米の経営理論を日本の企業行動に適合させながら、独自の理論的色彩を示し始めていた。しかしその様子を一言でいえば、経営学研究の方法は依然として欧米理論の文献解釈学が中心であり、著しく実証を欠く傾向は続いていたのであった。それゆえにそこから生まれてきた研究成果は、日本の企業活動を説明するかのものでありながら、実際の経営現象からはしばしば乖離したところで成立する規範的な説明であり、実業界への実践的な含意を積極的に提供するには自ずと限界があった。文献解釈学的なアプローチが、実際の経営現象に対峙することから遠ければ遠いほど、アカデミズムの世界に日本に特有の経営学像が構築されてることになったといえよう。

文献解釈偏重で実証研究不在の傾向を打破していったのは、実際の経営現象に直接に関与しなければ解明できない課題を抱える研究領域であった。先陣を切ったのは Abegglen (1958) や Dore (1973) に触発されるかのようにして始まった日本的経営論であろう。いまここで日本的経営論を議論する余裕はないが、取り敢えず日本の経営が日本企業の現実の中から構築される筋合のものだと理解すれば、日本的経営論はそれ自体が抽象化されて独立に捉えられる概念ではなく、常に企業の経営実践の場に立ち返って把握しなおされるべきものであり、優れて実証的な研究を必要とするはずである。そして日本の産業社会という文脈で企業の行動の文脈を捉える視点は、企業の環境適応を問うものにならざるをえないことから、われわれは日本的経営研究の具体的な姿は日本企業の戦略行動を解明するという研究と軸を一にすると考えている。

ところが日本の研究論と経営戦略論の相互浸

透さらには融合への道は期待したようには進展しなかった。日本の経営論が多くの研究者を惹きつけ活発な議論が起こってはいたが（日本経営学会では第51回(1977)「日本的経営の諸問題」と第52回(1978)「日本経営学と日本的経営」を統一論題にしてこの問題を取り上げている）、Abegglen や Dore に見られるような本格的な実証分析は日本の研究者からなかなか生まれなかったのである。その理由として、研究者の関心が日本的経営の特殊性を概念的にどのように把握するかに比重がかけられたからではないかと考えている。Dore が提起し占部 (1978) が整理したように、日本的経営が欧米に収斂するのかそれとも非収斂なのかという論争は、このことをよく示している。

このことに加えて、日本的経営が日本人には身近な関心事であり、誰もが議論に参加できるという接近の容易さが、日本的経営研究の特異な展開を促進したことも見逃せない。もともと日本的経営をめぐるのは「日本的なるもの」それ自体が大問題であった。その解釈がいかなる立場からも可能であるだけに定説が確立しにくい、このことが経営学研究者のみならず実務家や評論家に至るまで各界から多様な人々の日本的経営論争の参加余地を大きくしていたのである。古代神話、宗教（儒教、仏教、神道など）、文化（文化人類学的な意味での厳密なものから感覚的、観念的な文化概念にいたるまでの文化論）、家・ムラなどの社会制度など実に多彩な角度から、「日本的」・「経営」・「論」のそれぞれの断面ごとに百人百様の日本的経営論が生れたといっても過言ではない。その殆どが「日本的なるもの」の観念的な把握に比重をかけており、経営の実態的な把握については個人的な経験の枠内に留るものが少なくない。したがって、

この種の日本的経営論が、日本企業の特殊性を大づかみに把握して見せて呉れることがあったにしても、企業の環境適応行動を分析的に把握する精緻さに乏しいのは当然であった。これらは鉞や斧で懷石料理をつくるような日本の経営論議であった、というのは言い過ぎであろうか。われわれはこのような日本的経営論は企業の戦略行動の議論とは本質的に無縁であると考えている。日本的経営論のこうした特異な発展に対して、経営戦略論はあたかもそれとは没交渉な展開をみせるのであるが、逆説的ながら実は経営戦略のこのような展開が実証分析を通じて独自の日本的経営論を開発することにつながっていったといえるであろう。

日本的経営を実際の企業行動の展開に即して把握するには、複雑な経営現象を分析的に把握するための概念を開発し、概念の枠組みを検証するための研究方法が開発されなければならなかった。複雑な経営現象を解きほぐす分析用具を開発していったのは、主に組織論に基礎をおく研究分野であった。70年代に入って活発化した組織構造の測定は、その後、コンティンジェンシー理論として展開された。これによって初めて企業の環境適応が広範な経営文脈のなかで実証的に明らかにされていったのである。

このような志向性をもつ組織論的経営研究は、やがて日本の経営を欧米との比較のなかで明らかにしようとする研究へと進んでいった。加護野他（1983）の研究はそのような研究の延長線上で展開されたものであり、日本的経営論が優れて経営戦略の議論に結びついていることを明らかにしたものであった。このころからわが国でも欧米の実証研究の方法論に依拠した研究が行われるようになり、80年代をかけて一定の研究蓄積をもつようになってきた。我が国の経営

学研究が独自の研究展開をみせるにつれて、さすがに欧米の経営学を先進モデルとすることは少なくなっている。

しかも、80年代半ば以降、実際界は成熟化しグローバル化する経済のなかで前例の無い新規な課題に直面することが多くなってきた。実際界は自ら新たな経営技法の開発努力を傾注すると同時に、学界にもそのアイデアを求めることが多くなってきていた。実際界からの学界への呼びかけは、ビジネス・スクールの発展している欧米では珍しくないが、わが国の大学のおかれた特殊な状況からすれば異例であった。果たしてその呼びかけに学界がどのように答えていったかは、一度は検討されるべき課題であろう。このことは、ここで検討する問題意識のひとつである。

いずれにしろ、学界と実際界の双方において80年代半ば以降、実証研究を基礎にして理論を構築するという研究への方向転換の条件が整ってきたと考えられるのである。

では、果たしてわが国の経営学研究は、実証的な研究へと転換しているであろうか、また実証研究の現状は欧米と較べてどのような状況に有ると言えるのであろうか、さらには実証研究から理論を構築することはどのように展開されるべきであろうか、そのためにいま日本の経営学研究になにが必要とされるのであろうか。ここでのわれわれの問題意識はこれら諸点にある。ここではこのような問題意識にそって、もっとも実証研究が必要とされる経営戦略研究のフィールドと理論を分析的に検討してみたい。

2. 経営戦略研究に関する問題提起

われわれの問題意識を一言でいえば、経営学

研究、とりわけ実証研究志向性の強い経営戦略研究を対象に、研究の現状を把握し将来を展望することにある。ここで経営戦略研究の現状を把握するとは、経営戦略の研究は現実を説明する有効な理論を開発しているか、を問うことに他ならない。

この問には、(1)理論が現実をどのくらい説明しているかに注目する接近と、(2)現実に対して理論がどのような意味をもって開発されているのかに注目する接近とがありうる。前者は、理論の内容から理論の有効性を明らかにしようとする接近方法であり、いわゆる学説的研究に代表される。後者は研究の目的および方法に注意して、理論の有効性を検討しようとする接近方法であり、研究方法論の検討が重視されることになる。

前者の理論の学説的研究はわが国では伝統的に盛んであるのに較べて、後者の研究方法論から理論の達成水準や研究が必要な課題領域を探るという試みは、米国ではしばしば試みられているが、僅かに川端他(1987)が注目される程度であり、わが国では殆ど前例がない。わが国でこの種の研究が行われないことには理由がないわけではなかった。例えば(1)研究内容よりも研究方法に注目することが理論や知識の摂取にとってあまり有用ではないのではないかという研究者の関心の低さや、(2)大学院での研究トレーニングで研究方法論が殆ど取上げられず(私の知るかぎり神戸大学大学院経営学研究科で経営学の方法論を必修にしているのが唯一の例である)、そのためわが国では研究方法論が研究者間の議論になじまないという伝統的な研究風土が強いなどの理由が考えられるのである。

しかし、もしも研究方法論を問わない研究風土が強いとするならば、むしろ研究方法の現状

を把握しておくことは積極的な意味もっている。学問の自由への一般的な観念、すなわち多様な立場や研究方法からの多様な知見を自由に討議することが学問を進展させるという観念からすれば、研究方法の偏りが研究者間の議論を定型化し、さらには理論の開発方向に歪みを生みだすのではないかと懸念されるからである。特に前述したようなわが国に特徴的な経営学研究の風土が、研究方法に偏りを生みだしていないかどうかについては検討しておかねばならない。

また研究方法のうち、なにが盛んに選好され、その為になにが不足しているかの棚卸しは、時にはなされるべき課題であることも指摘しておかねばならない。研究の棚卸し作業を通じて、どのような研究方法が理論の開発に貢献しているのかを確認することによって、将来の経営学研究の方向を展望できるからである。そればかりか、わが国の経営学研究が欧米並みの研究水準を方法論的にも確立してゆくためには、研究方法論の現状分析は避けて通れない課題であるからである。

では欧米ではこのような問題意識に立った研究はどのように展開されているのであろうか。方法論の批判的検討は、理論を洗練するという点で重要なばかりでなく、方法論的に妥当な研究成果の共有しながら、研究を進化させるという側面からも重要であることは常に意識されてきていた。Academy of Management Journal誌や Administrative Science Quarterly誌ではしばしば研究方法論の特集が組まれている。ここでのわれわれの問題意識に近いのは、Ginsberg(1987)、Summer *et. al.*(1990)、Schwenk & Dalton(1991)、Snow, C & J. Thomas(1994)などであるが、そのなかでも最も最近の研究で

図1 組織の調査方法の類型 (Snow et. al., 1994, p.459)

極めて現実的で、 制御不能 ↑ ↓ 高度に人工的に 制御可能	フィールド調査	直接参加観察 聞き取り 質問調査 資料分析
	コンピュータ・データベース	他者によって収集された情報へのアクセス
	実験型のシミュレーション	現実に類似の状況を設定し、被験者の行動を観察する
	実験室実験	厳密に制御した状況下で組織プロセスを調査する
	コンピュータ・シミュレーション	当該現象について完全にクローズドされたモデルを構築するために数学的モデルを用いる

表1 戦略的経営分野に於けるフィールド調査方法の分類 (Snow et. al., 1994, p.460)

タイプ1：直接的観察および参加観察 (<i>Direct and participant observation</i>) 当該現象に一員として参加するかもしくは直接的に接触して観察する。
タイプ2：聞き取り (<i>Interviewing</i>) 調査者が直接的に観察できない現象について情報を持っている人物に質問する。
タイプ3：質問調査 (<i>Questionnaire survey</i>) 一連の質問票への回答を求める。
タイプ4：フィールド・シミュレーションまたは実験 (<i>Field simulation/experiment</i>) 記述したシナリオを提示したり、準実験的な状態を設定したりして、現象のコンテキストを部分的に制御して、被験者を調べる。
タイプ5：多元的調査手法 (<i>Multi-method study</i>) ふたつ以上のフィールド調査方法を組み合わせた研究方法。

ある Snow, C & J. Thomas (1994) に注目する。

彼等の目的は(1)フィールド調査 (広義の実証研究を意味しているので、以下では実証研究とする) が経営戦略論の理論開発に貢献してきたことを確認し、(2)これからの実証研究を展望することにある。そこで彼らはまず実証研究の展開動向を把握するために、実証研究の類別化をおこなっている。彼等は組織研究における実証研究のタイプを図1のようにリストアップして

いる。しかし、実は経営戦略論ではデータ収集の技術に注目すれば、それらを表1で示するような5つのタイプに類別できるといふ。

彼らはこれらの5タイプにそってこれまでの実証研究のタイプ分けを行ない、続いて彼らが理論開発にどのような貢献をしているのかを明らかにしてゆくのである。実証研究の理論開発への貢献は、それが(1)理論開発のどの段階に対するものか (理論構築かそれとも理論の検証か)、(2)理論のどの目的のためのものか (記述

図2 戦略的経営におけるフィールド調査方法と理論の発展 (Snow *et. al.*, 1994, p.466)

	記述	説明	予測
理論構築	1. 鍵になる問は 'what'。 鍵になる構成概念及び変数の識別。研究は通常、観察にもとづいている。	2. 鍵になる問は 'how' と 'why'。 構成概念間の関係を明確にし、観察された関係について理論的に合理的な説明を確立する。研究では通常、観察や聴き取りが用いられる。	3. 鍵になる問は 'who', 'where', 'when'。 理論成立の境界条件を設定する。その成果は中範囲理論になる。研究では、観察、質問調査、聴き取りなどが用いられる。多元的調査も用いられる。
理論検証	4. 焦点は鍵になる構成概念の測定尺度の開発と妥当性にある。研究では通常、質問調査や聴き取り調査が用いられる。概念を取り扱った論文も重要視される。	5. 焦点は仮説検証を通じて変数間の関係を確定することにある。質問調査ないしはフィールド・シミュレーションによる大規模サンプルがしばしば用いられる。因果関係を確認するには、調査者は共通の方法を用いることから生じるバイアスに対して細心の注意を払わなければならない。	6. 焦点は批判的な観点からの実験を通じて、同一の現象について対立する理論を検証することにある。 このタイプの研究は少ないだけに、特定のフィールド調査方法の利用がパターン化されることがあってはならない。

か、説明か、予測か) によって、図2のように6つの領域で捉えることができることになる。

彼らによれば理論の究極目的は経営現象の how, why, when に答えることである。そのために理論は(1)現象を説明するコンセプトや構成概念を明らかにする記述 (what への回答) から出発して、(2)現象の説明に用いられる変数の論理的な関係を明らかにしようとする説明 (how, why への回答) へと進み、(3)先行研究を利用しながら理論が成立する条件を確認するという予測 (who, where, when への回答) をへて構築されることになる。さらに構築された理論を問いなおし、理論の有効性を確認するという理論の検証を経ることが要請されるのである。理論の検証における記述ではコンセプトや構成概念の尺度の確かさが測られ、説明では理論仮説を大規模サンプル調査などで再検証が試みられ、予測では理論の確かさや有効射程を明確にすることになる。

Snow らはこのような実証研究の分類枠組みにそってこれまでの主要な経営戦略研究を分析

して、経営戦略論における実証研究に次の5つの特徴がみられることを指摘している。(Snow & Thomas, 1994, p.469)。

- (1) 実証研究は理論の検証よりも理論の構築のために広く用いられてきた。
- (2) 観察とインタビューは理論構築のための主要な方法になっているのに対して、質問調査やフィールド・シミュレーション/同実験は主に理論の検証のために用いられている。
- (3) 特に質問調査は、環境や戦略といった鍵となる変数を測度を作りだすために用いられている。
- (4) 実証研究は、様々なチーム、企業、環境コンテキストにおける戦略的意思決定の多元的な研究のための最も頻繁に用いられる手段である。
- (5) 研究対象への接近可能性ゆえに、実証研究は経営戦略論を実践に結びつけるうえでは第1義的な手段である。

欧米での実証研究の豊富な展開とその結果と

しての独自の経営戦略論の展開については、彼等の指摘を待つまでもなく、文献を通じて研究成果の恩恵を受けてきたわれわれにとってある程度は自明であり、彼等の指摘は予想通りの結果かもしれない。しかし、このことは彼等の結論のもつ意味を否定するものはない。重要なことはSnowらが自明な事実を客観化し、そこからえられた結果を客観的な事実として共有できるようにしていることである。確かな事実を積み上げながら、将来を展望するという彼等の方法論こそ、実証研究を重視する欧米の研究態度であり、わが国には希薄な側面なのである。

では彼等はこの事実を踏まえて、将来の実証研究をどのように展望するのであろうか。Snowらは、実証研究が経営戦略論において今後とも重要な役割を果たしてゆくには次の4つの条件が重要であることを指摘する。

- (1) バランスのとれた調査課題が追求されるべきであること。
- (2) より洗練された多元的な調査アプローチが実施されること。
- (3) 革新的なデータ収集方法（例えばビジュアルな資料）が開発され適用されるべきこと。
- (4) 未来志向的な応用分野（グローバル競争、戦略の実行など）への調査が強調されるべきこと。

ここでのわれわれの問題意識にとって興味深いのは、(1)のバランスのとれた調査課題の設定と、(2)の多元的な調査アプローチの必要性についての指摘である。これらについてSnowらの意見をいま少し検討しておこう。

Snowらは、米国では図2のセル5の領域での実証研究がこれまでに数多く展開されており、しかも現在もなおそれが増加しているとして、

そのインバランスぶりを指摘するのである。その原因をひとことで要約すれば、限定された視野のもとで、短期的で、計量ベースの調査に偏重していることにある。実証研究の振り子が、初期に見られた概念や理論の構築の研究から、大規模サンプルによる仮説検証型研究へと振れているのである。計量的な実証研究への偏重は、論理実証主義 (logical positivism) の強調のしすぎとも関連している。その結果、質問調査や公表資料などの間接的な2次データを駆使した研究方法が多くなり、近視眼的な知識ベースが積み重なり、セル5に研究が集中してしまうのである。

インバランスの解決には、インタビューや観察による生々しいデータを収集することによって現象への洞察を深めることや、鍵となる概念の尺度の開発(セル4)への注意を高めることが重要である。こうした解決の方向は、多元的な調査アプローチに結びついてゆく。多元的な調査アプローチで注意すべきは、調査対象をトップ、ミドル、ローアなどのように多次元にすること、組織のダイナミズムをとらえるために時間軸を適切に設定すること、多様な調査方法を駆使したトライアングレーションを導入することなどである。当然にこのような実証研究は大変に手間暇がかかるし、研究資金も増大することになる。そこでSnowらは将来の経営戦略論の実証研究では、共同研究が重要になることを指摘している。

実は計量的な実証研究から定性的な実証研究への振り子のゆりもどしの重要性は、Burrell, G. & G. Morgan (1979) やMorgan, G. (1980) の指摘するところでもあった。またこの動きは、機能主義と論理実証主義との共同歩調から、解釈主義と文化人類学的な研究方法による新たな

研究地平への転進でもある（塩次，1995）。

ではわが国での経営学研究の方法の実際の展開はどのようなものであるのか，を問題にしてゆくことにしよう。すでに少し触れたように，われわれは経営学が実践志向の社会科学であることから，経営学の理論は文献的な理論研究にもまして，具体的な経営現象との対話の中から生まれてくると考えている。つまり実際の経営の場（フィールド）からの事実発見がなによりも重要であり，そのことが経営学における実証研究の不可欠の重要性を裏付けていると考えているのである。前述したように，経営戦略の研究では実証研究の要請がとりわけ強い。このことに注目して，経営戦略の研究における実証研究の現状に焦点をあてて調査課題を取り上げてゆくことにしたい。

しかし，既に述べたようにわが国では欧米のように活発に実証研究が展開されてきたわけではなかった。それだけに Snow らの分析結果が，そのまま日本の経営学研究にあてはまるとは考えにくい。したがってわれわれの分析はもっと初歩的なものにとどまって，日本の経営学における実証研究の実態を把握することから始めなければならないであろう。われわれは以下のような調査課題を設定して，Snow の方法にそって分析をすすめてみようと思う。

- RQ 1. わが国の経営戦略研究において，実証研究はどのように行われているか？
- RQ 2. 実証研究は，経営戦略論の発展にどのような貢献をしているか？
- RQ 3. これからの実証研究には何が求められるべきか？
- RQ 4. 経営戦略の理論開発における実証研究の意義をどのように評価し，経営学

研究において実証研究をどのように展望すべきか？

3. 調査方法

(1) 調査対象としての『経営学論集』

わが国の研究で実証研究の実態（RQ 1）を，学会誌である日本経営学会編『経営学論集』に発表された自由論題論文に基づいて調べることとする。『経営学論集』を対象にする理由は，(1) 日本経営学会は掲載論文の選択についていわゆるレフリー制度をとっていないが，この後に述べるようにむしろそれ以上に公正な評価ともいえる独特な手続きをとっていること，したがって(2)掲載論文は学会によってオーソライズされた論文と見なしえること，(3)学会会員は経営学分野の全てにわたっており，約2千名の会員数は社会科学系学会では最大規模であり，学会での発表は経営学研究者にとって第1次的な重要性をもっていると考えられることである。日本経営学会の自由論題の発表は，経営学研究者がその研究領域を問わず自分の研究成果を発表し，自由な討議を繰り広げる場として運営されていることからしても，これに注目することは自然である。

ちなみに日本経営学会では，『経営学論集』掲載の自由論題論文については次の様な手続きをとっている。まず全国6部会（北海道，東北，関東，中部，関西，九州〔沖縄支部を含む〕）の部会理事会は部会例会での研究発表から複数を選び，プログラム委員会に全国大会の自由論題候補として推薦する。プログラム委員会はこの中から30件前後の報告者を決定し，発表論題にそって分科会を編成するのである。『経営学論集』掲載論文は既発表の論文と同一であるもの

は認められないことや、紙幅の制約(200字×40字以内)も有って、大会時に部会で発表した内容を修正して要約した論文になることが多い。

ここで分析の対象にしたのは、日本経営学会編『経営学論集』第55巻(1984年, 58回大会)～第64巻,(1993年, 67回大会)に掲載された自由論題, 延べ292篇である。なお1991年第65回大会からワークショップが設けられ, その発表が論集に掲載されることになったが, 自由論題とは性格を異にするので分析の対象にはしなかった。

(2) 対象とする経営戦略の研究領域

まず Hofer, Charles W. & Dan Schendell (1978) の戦略概念にそって経営戦略を3階層に区分し, その区分ごとに具体的な戦略を分類した。すなわちまず全社戦略 (corporate strategy), 事業戦略 (business strategy), 職能別戦略 (functional strategt) の戦略の階層構造に注目し, 各階層ごとに様々な名前で呼ばれる戦略を分類し配置した。具体的には, 全社戦略として多角化, リストラクチャリング, M&A, 国際戦略, 成長戦略などを, また事業戦略として競争戦略に関わる戦略を, 職能別戦略として R&D 戦略, 生産戦略, マーケティング戦略, 財務戦略, SIS, 人的資源戦略などをとりあげた。この他に戦略そのものの生成を対象にした戦略策定や形成の研究, あるいはこれらに分類しがたい戦略論的志向性をもつ事例研究なども, 経営戦略の研究としてここでの分析の対象に取り上げることにした。なお Schwenk & Dalton (1991) も同様な試みを行っている。彼等はトップ・マネジメントの問題や企業家精神なども取り上げて, マネジメント論への傾斜をみせている。しかしわれわれはあくまで戦略論に拘る

ことにしたので, Schwenk らが取り上げた戦略領域については触れないことにした。

自由論題論文が果たしてこれらの経営戦略論に分類されるかどうかの判定は, そのタイトルからは判断しにくいので, 各論文を読んで判定することにした。判定は個人的に行ったので, 多分に主観的な評価を含んでいることは否めない。しかし, ここで問題にしているのは論文の内容そのものではなく, 経営戦略についてのものかどうかという単純な判断であるので, 判定の方法が主観的ではあってもそれが大きなバイアスをもたらすとは考えにくい。なお, その際に研究方法論についても同時に判定していったことはいうまでもない。

(3) 研究の類別化の方法

Snow 等 (1994) の方法に準拠して, 自由論題論文の研究方法を類別することにした。まず実証研究の方法を7類型 (Snow はフィールド調査として5類型を識別) に区分し, それぞれを理論開発の段階別に(1)理論構築 (theory building : TB), (2)理論検証 (theory testing : TT) を区別した。続いてそれらの目的が(1)記述 (description : D), (2)説明 (explanation : E), (3)予測 (prediction : P) であるかを区別することにした。

4. 分類と集計の結果

(1) 『経営学論集』の自由論題における経営戦略研究

表2に示すように, 第58回大会(1984年)から第67回大会(1993年)までの過去10年間の自由論題は292篇で, そのうち経営戦略に関する発表は76篇であり, 自由論題の26.0%を占めた。

経営戦略論に関する自由論題報告のうち実証研究は40篇であった。したがって実証研究の比率は52.6%である。約5割が実証研究であった。経営戦略論がすぐれて実践的な研究領域であるだけに、自ずと実証的にならざるを得ないことを考慮すれば、この比率は決して高いとはいえないであろう。

また、わが国での実証研究の展開が比較的最近であったことから、年を追うごとに実証研究の比率が増加しているのではないかと考えられる。しかしそのような傾向は表2からは読み取ることができない。むしろ1992年と93年ではその比率が低くなっている。僅か10ヶ年の結果で実証研究の増減を判断することはできないが、概して実証研究は低調であったと云えよう。

なお91年の統一論題は「90年代の経営戦略」であり、統一論題にかかわる報告が9つあった。これらは全て戦略論として分類できるものであった。これらを自由論題に組み入れて日本経営学会における経営戦略研究を網羅的に把握することも考えられないわけではないが、統一論題

が自由論題とは性格を異にすることから、ワークショップと同様にここでの分析の対象外とした。

ちなみに統一論題については、プログラム委員会が当該大会の統一論題を立案し、これを理事会に諮り、各部会理事会に報告候補者の数を割り当て、その推薦をえて、その採否を決定するという手続きになる。報告者は統一論題に相応しい研究キャリアをもつ研究者であり、経営学会の抱く統一論題に関する問題意識に答える報告を行うと同時に、シンポジウムを通じて直接的に会員の疑問にも答えるのである。したがって、報告者の発表内容は、その研究者のこれまでの研究成果を傾注したものになり、その内容については高い研究水準を期待されることになるのである(山本, 1977, 139頁)。そのため統一論題の報告は明らかに自由論題と性格が異ならざるをえない。

念の為に、この年度の統一論題の報告に前述の分類基準をあてはめてみた。報告者(以下敬称を略す)とその類型は、林倬史(VII, TB-

表2 日本経営学会における自由論題等

年	自由論題	経営戦略論	比率%	実証研究 (%)	開催	統一論題のタイトル
1983	32	6	18.8	3 (50.0)	関西学	現代企業の所有と支配
1984	29	5	17.2	1 (20.0)	拓殖大	政府と企業
1985	29	5	17.2	3 (60.0)	松山商	現代経営学の新動向
1986	26	3	11.5	1 (33.3)	駒沢大	情報化の進展と企業経営 (60周年大会)
1987	29	6	20.7	2 (33.3)	竜谷大	企業経営の国際化と日本企業
1988	30	8	26.7	4 (50.0)	小樽商	産業構造の転換と企業経営
1989	30	11	36.7	7 (63.6)	福岡大	日本の研究の再検討
1990	28	7	25.0	6 (85.7)	東洋大	90年代の経営戦略
1991	29	9	31.0	7 (77.8)	愛知大	世界経済構造の変化と企業経営の課題
1992	33	12	36.4	5 (41.7)	明治大	新しい企業・経営像と経営学
1993	29	10	34.5	4 (40.0)	和歌山	世界の中の日本企業
合計	292	76	26.0	40 (52.6)		

D)、高桑宗右衛門 (VII, TB-D)、赤岡功 (II, TB-D・E)、田村剛 (VII, TB-D)、小林俊治 (VII, TB-D) 植村省三 (VII, TB-D)、今尾雅博 (VII, TB-D)、宮平進 (II, TB-D)、村松司叙 (VII, TB-D) であった。2名を除いて全員がいわゆる文献に基づく理論研究であること、ほぼ全員が理論構築型 (TB) であり、しかもその目的は事実の記述 (D) であるという特徴がみられる。この結果は、統一論題の報告者にはその年度の統一論題にそって、これまでの研究成果や研究動向を総括的に示すことが慣習的に要請されていることを示している。

(2) 経営戦略研究の類型

表3に示すように、実証研究の最多は公表資料分析の19篇であり、ゼロであったのはフィールド・シミュレーション/実験であった。直接・参加観察が1篇、聞き取り調査が6篇、質問調査(多元的実証研究を含む)が14篇であり、いわば現場主義的なデータ収集の合計が21と実証研究の約5割を占めていた。

公表資料分析が最多であるのは、わが国では各種統計資料が充実しており、その分析可能性が大きく残されているためではないかと考えられる。しかし、このことは企業の生々しい姿に触れたり、経営の現場の声を聞かなくても、書齋の学問として経営戦略の実証的研究が可能であることを示唆している。いずれにも属さないもの36篇と合わせると、書齋で可能な経営戦略研究は55篇にも達するのである。これは経営戦略に関する発表76篇の72.4%を占めている。このことは、この10年間の経営戦略論研究では実際界との直接的な対話が少なかったことを示唆するものであると理解できよう。

問題なのは、このような間接的なデータから

説明力のある変数や概念が開発されるだろうかということである。言うまでもなく、変数や概念の開発可能性は、公表資料の枠組に限界づけられている。それ故に公表資料分析に偏重気味な研究志向性を考慮すれば、日本の研究者が日本企業の戦略行動の特徴をより実態的な概念枠組みで説明するためには、現象から直接に得られたデータに即して、新たな変数を開発してゆくことが、依然として大きな課題として残されていると云ってもよいであろう。

なおいずれにも属さないもの36篇には、①先行研究のレビューを通じて将来のフィールド調査にそなえようとする論文、②これまでの自分の研究成果を総括しながら理論構築をめざすもの(このばあい既に行ったフィールド調査に依るものもあるが)、③さらには学説的な文献研究などである。いずれも文献に依拠した学説的な研究であり、実証分析が明示されていないことでは共通している。このような学説的な研究がかなりの数に達するのは、前述したようにわが国の経営学研究の発展過程と関係しているのかもしれない。

(3) フィールド調査と理論開発の状況

第2の研究課題は、実証研究が経営戦略論の発展にどのような貢献をしているかである。Snowらの枠組みにそって、理論の目的を横軸にとり、開発の段階を縦軸にとって、実証研究を整理したのが表4である。

圧倒的に多いのは、理論構築段階での現象の記述の24篇であった。そのうち13篇が事例研究であり、半数強をしめていた。記述統計をもちいたもの5篇、多変量解析を利用したもの5篇であった。

WHATを明らかにする記述段階では、コン

表3 研究方法の類型と研究動向

型	類型の名称と研究	84-93年の数
I	直接・参加観察 (direct and participant observation) 桜沢仁 (93-TB-D)	1
II	聞き取り調査 (interviewing) 佐久間賢 (87, TB-D) 藤田彰久 (88, TB-D) 金井一頼 (88, TB-D) 洞口治夫 (90, TB-D) 藤田彰久 (91, TB-D) 曾浩 (93, TB-D)	6
III	質問調査 (questionnaire survey) (1)記述統計: 植木英雄 (87, TB-D) 岩田智 (92, TB-D) (2)多変量分析: 黒川晋 (84, TB-E) 塩次喜代明 (85, TB-D) G.ノンニス (85, TB-E) 澤野雅彦 (88, TB-D) 日置弘一郎 (89, TB-E) 平本健太 (90, TT-E) 林啓瑞 (91, TB-E) 富田光彦 (92, TB-D) 山田幸三 (93, TB-D)	(2) (9) 11
IV	公表資料分析 (archival analysis) (1)記述統計: 西口義展 (85, TB-D) 井口猛 (89, TB-D) 宇佐美洋一 (89, TB-P) 中原秀登 (89, TB-D) 清家彰敏 (91, TB-P) 中原秀登 (92, TB-D) (2)多変量分析: G.ノンニス (86, TB-E) 渡辺基之 (88, TB-D) 西川耕平 (89, TB-E) 古田龍助 (89, TT-E) 宮本順二郎 (92, TB-P) 高松和明 (93, TB-P) (3)記述・事例分析: 坂本光司 (90, TT-D) 足立辰雄 (90, TB-D) 中村久人 (90, TB-D) 永山庸男 (91, TB-D) 古田秋太郎 (91, TB-D) 小野崎恒夫 (91, TB-D) 浦野倫平 (92, TB-D)	(6) (6) (7) 19
V	フィールド・シミュレーション/実験 (field simulation/experiment)	0
VI	多元的実証研究 (multi-method study) 河野豊弘 (89, TB-P) 塩次喜代明 (90, TB-E) 広田俊郎 (91, TB-E)	3
VII	いずれにも属さないもの (non-categorized) : 主に文献研究 後藤幸男 (84, TB-D) 金子逸郎 (84, TB-D) 近藤義晴 (84, TB-D) 神田良 (84, TB-D) 岡本博公 (85, TB-D) 菱沼信 (85, TB-D) 内藤勲 (86, TB-D) 伊丹博之 (86, TB-D) 赤羽新太郎 (87, TB-D) 高橋宏彦 (87, TB-D) 永林惇 (87, TB-D) 安室憲一 (87, TB-D) 吉田猛 (88, TB-D) 田中政光 (88, TB-D) 徳永善昭 (88, TB-D) 風間信隆 (88, TB-D) 那須幸雄 (89, TB-D) 桑名義晴 (89, TB-D) 日高克平 (89, TB-D) 清家彰敏 (89, TB-D) 出口竜也 (90, TB-D) 中川涼司 (92, TB-D) 下島英忠 (91, TB-D) 川上義明 (92, TB-D) 坂本光司 (92, TB-D) 高久保豊 (92, TB-D) 重本直利 (92, TB-D) 澤田善次郎 (92, TB-D) 黒田哲彦 (92, TB-D) 渡辺和俊 (92, TB-D) 太田進一 (93, TB-D) 鈴木爽一 (93, TB-D) 柴隆史 (93, TB-E) 遠山暁 (93, TB-D) 吉村文雄 (93, TB-D) 西原達也 (93, TB-D)	36

(注) Snow等(1994)の方法に準拠して、自由論題論文の研究方法を類別することにした。まず実証研究の方法を7類型(Snowはフィールド調査として5類型を識別)に区分し、それぞれを理論開発の段階別に(1)理論構築 (theory building: TB), (2)理論検証 (theory testing: TT)を区別した。続いて、それらの目的が(1)記述 (description: D), (2)説明 (explanation: E), (3)予測 (prediction: P)であるかを区別した。

表4 実証研究の分類 (1984-1993年の10年間)

	記 述	説 明	予 測
理論構築	西口義展 (85, VI記) 塩次喜代明 (85, III多) 佐久間賢 (87, II事) 植木英雄 (87, III記) 藤田彰夫 (88, II事) 金井一頼 (88, II事) 澤野雅彦 (88, III多) 渡辺基之 (88, IV多) 井口猛 (89, IV記) 中原秀登 (89, IV記) 洞口治夫 (90, II事) 足立辰雄 (90, IV事) 中村久人 (90, IV事) 藤田彰夫 (91, II事) 永山庸男 (91, IV事) 古田秋太郎 (91, IV事) 小野崎恒夫 (91, IV事) 岩田智 (92, III記) 富田光彦 (92, III多) 浦野倫平 (92, IV事) 中原秀登 (92, IV記) 桜沢仁 (93, I事) 曾浩 (93, II事) 山田幸三 (93, III多) 計24	黒川晋 (84, III多) G.ノンニス (85, III多) G.ノンニス (86, IV多) 日置弘一郎 (89, III多) 林啓瑞 (91, III多) 西川耕平 (89, IV多) 塩次喜代明 (89, IV多) 広田俊郎 (91, IV多)	宇佐美洋一 (89, VI記) 清家彰敏 (91, IV記) 宮本順二郎 (92, IV多) 高松和明 (93, IV多) 河野豊弘 (89, IV多)
理論検証	坂本光司 (90, IV事) 計 1	古田龍助 (89, IV多) 平本健太 (90, III多) 計 2	

注：ローマ数字は研究方法の型を，アラビア数字は発表年を，事は事例，記は記述統計，多は多変量解析を示している。

セプトや現象の構成概念を探ることができるオープンな研究方法として事例研究が用いられるのは自然である。したがって現象の説明段階の成果を基礎にして展開される説明や予測，さらには理論の検証段階では，今度は多変量解析が多様されることになる。

われわれが調べたところでは，確かに理論構築の記述を除く残りの全てが多変量解析を用いた研究になっていた。この限りではわが国の経営戦略の研究は論理的に妥当な展開を示しているということができよう。

しかし，残念ながらこのことは理論の開発そして検証へと経営戦略研究が進展していることを意味するものではないようである。なによりも理論開発の記述段階にあまりに多くの研究が集中していることが問題である。特に理論の検証型の研究は僅かに3篇しかないのである。

このような状況は，Snowらが欧米の経営戦略論研究が理論検証型の説明のセル（図2のセル5）に特化していることを問題にしたこととあまりに対照的である。なぜわが国の経営戦略研究が理論開発段階の現象の記述に集中し，仮

説検証段階の研究が少ないのであろうか。

まず注意しなければならないことは、Snowらが表4に理論の発展プロセスを暗黙に仮定していることである。彼等は理論の構築段階では、まず事実の記述を通じて概念や鍵となる変数が開発され、続いてそれらの関係構造が理論的な概念枠組みとして説明され、その有効性が実践的な含意を含めて現象の予測に用いられるという推移過程を想定しているし、理論の検証段階では先行研究の発見事実を基礎にしながら生み出された理論を新たな現象の中で確認するということを前提にしている。

このことは欧米の研究風土と関連していると考えられる。欧米の研究では、経営現象に即したオリジナルな概念や変数の開発が実証研究の出発点になり、そこから生まれた研究成果は専門誌のレフリーや学会等の討議でその妥当性を批判的に検討される。確認された研究成果は研究者に共有され、今度はそこから出発して新たな経営現象に対して理論の妥当性が実証的に検証されていくのである。したがって、先行研究が蓄積されればされるほど、仮説検証段階の研究が増加してゆくことになる。

しかし、指摘したようにわが国ではこのような研究風土は希薄であった。それだけに、欧米の先行研究を参考にすることも、日本の経営現象についてはどうしても独自の概念や変数の探索から出発せざるをえない。まずは事実発見が重要なのであり、それをどのように説明するかと思弁的な研究が前面に出てこざるをえないのである。理論構築段階の記述を目的にした研究が多く、しかも公表資料を利用した間接的な接近がとられていることが多いのも、このような研究状況ではある意味で当然なのかもしれない。

しかし、わが国の経営戦略研究が事実発見に

重心をおいていることにいつまでも甘んじて良いはずはない。発見された事実から変数の相互関係を探るには、多変量解析等の新しい研究方法が模索されねばならないことは言うまでもない。数はまだ少ないもののそのような志向性を示す研究が生まれてきていることは大切である。これからの研究の展開に期待しなければならないが、Snowらが感じたような実証研究への偏重の危念がわが国で語られるようになるには、まだかなりの時間が必要であろう。

5. 経営戦略研究のテーマの変遷

Schwenk & Dalton (1991) は1986-1987年に発行された米国の上位5つの雑誌における戦略的経営の関する論文151篇を取り上げて、研究がどのように繰り広げられたかを調査している。彼らは研究方法論とともに、研究内容についても調べている点が興味深い。前述したように彼らはマネジメント論を一部含んで分類しているものの、近年研究が多いのは(1)戦略の実態的な中身を明らかにする研究(例えば、M&A戦略、戦略と環境の適合関係などで、その比率は約16%を占める)、(2)戦略計画の策定に関する研究の比率が低下していること(8.1%)、(3)取締役会をめぐるトピックが増加していること(6%)、(4)戦略の実施に関する研究が増加していること(10.3%)などを明らかにしている。

そこでわれわれはこの調査と比較すべく、実証研究型の発表の演題に付された用語を抜き出して、わが国では経営戦略論のどの領域に研究が多いのかを調べてみた。しかしわが国では実証研究そのものの数が少ないので、米国と比較することに無理がある。そこでここでは大凡の傾向を把握するだけにとどめることにした。その

結果は以下の一覧である。なお一部の用語は短縮のためモディファイしている。

- 1984年：技術決定論の検証
- 1985年：電子産業の技術革新，スモールビジネスの革新戦略，戦略的情報システム
- 1986年：多国籍企業の R&D
- 1987年：日本の研究の国際移植，英国日系企業の現地適応
- 1988年：雇用戦略，脱成熟の技術革新，所有と多角化，国際生産
- 1989年：国際的 M&A，サービス企業の競争戦略，環境認知，国際技術開発戦略，R&D 組織の創造性，回生戦略，大学の差別化戦略
- 1990年：グローバル戦略，GE の戦略，マイルズ&スノーの検証，国際戦略提携，日系企業のインドシナ進出，成長戦略
- 1991年：グローバル化と戦略提携，産業空洞化，戦略的技術経営，ポストリーン生産，TOB，R&D 組織戦略，国際生産
- 1992年：英国の M&A，リストラ，現地化，外資の R&D，R&D の相互乗入
- 1993年：事業創造，新規事業開発，衰退産業の戦略，M&A 評価モデル

これらから観察される傾向は次の3点である。

- (1) 「国際」さらには90年にはいってからは「グローバル」を付した研究がコンスタントに発表されている。
- (2) 80年代には技術革新をめぐる戦略がみられるが、これが最近では研究開発戦略へと変化してきている。
- (3) 80年代半ばの全社的な戦略からみた多角化戦略や競争戦略から、90年前後ではリス

トラやリーン生産へとかわり、近年では新規事業の開発や創出に注目する研究が登場してきている。いわば戦略の分析単位がブレイクダウンされてきている。

この傾向は Schwenk & Dalton (1991) らの発見事実に近いのではないと思われる。すなわちわが国でも経営戦略を戦略の実行レベルでその実態に即して把握しようとする研究が多くなっていると云えそうである。特に国際化をめぐる研究が近年多くなりつつある点は、わが国の特徴であるようだ。

6. 展望とまとめ

ここでのわれわれの試みは試論にしかすぎないし、Snow らの研究枠組みに依存し、公表資料を用いた単純集計にしかすぎない。われわれのこの研究方法こそある意味では、日本的な研究スタイルなのかもしれない。Snow らの結果との対比可能性を考慮しようとしたのであるから、このことはある程度やむを得ないことではあった。明らかになったことは、研究方法論からみたわが国の経営戦略研究が欧米のそれとは比較できるようなレベルにはまだ至っていないということである。わが国の経営戦略研究には実証研究の蓄積が不足していることは明白である。吉原 (1976; 1977) の指摘した問題は未だ克服過程にあると云わざるをえない。

それゆえにわが国の経営学研究は方法論的に多くの課題を残していることを指摘しておきたい。第1に、実証研究についてはそのあらゆる方法において活発に展開されねばならないことである。現代の経営現象に接近すること自体が実証研究に直結することになるし、実証研究を抜きにして現象を説明する独自の理論を開発す

ることはきわめて難しいにちがいない。

近年確かに実証研究が多く行われているが、『論集』にみられる実証研究は公表資料に依拠したものが多く、疑念を禁じえない。公表資料から経営現象の実態に即した説明力の高い有効な概念や変数をどれほど発見しうるかは、いつに研究者の洞察力に依存しているが、それとても公表資料の提示する範囲内でしか許されない筈である。われわれはこのような接近だけでは現象の説明力に不足をきたすのではないかと危惧するのである。

したがって、第2には経営現象の中から直接的なデータを入手して、新たな概念や変数および概念枠組みを構築してゆく必要性を重ねて指摘しなければならない。

第3の課題は、学会が実証研究の成果をどのように評価し、それを共通の成果として蓄積してゆくの点についてである。学会での発表成果は『論集』に記録され蓄積されている。まずこれを先行研究のレビュー資料として積極的に活用することが必要である。そのためには掲載論文について一定の執筆様式や執筆水準を求めてゆくことが検討されなければならないかもしれない。しかし自由論題の紙幅の制約はきつく、十分に議論を尽くせないというジレンマを感じてならない。本格的な研究論文の発表機会を学会は準備する必要がある。日本経営学会ではレフリー制度を整備した学会誌の刊行を目指しているが、その期待は大きい。このばあいのレフリーには、先行経営が到達した成果を踏まえた論文を求めるという姿勢が必須であろう。先行研究と対比されることによって、掲載論文は既存の研究成果の到達点から一歩先を切り開くものになってゆくと考えられるからである。

これらの課題のめざすところは、実証研究を

ベースにした確かな研究成果を積み重ねながら、研究者間でのオープンな研究交流を盛んにして、ひいてはわが国の経営現象を適切に説明する理論の構築を促進することにある。そのことは日本的な経営学パラダイムの構築を目指すことを意味している。

学問が成熟した科学として発展するには強力なパラダイムが必要であると云われる (Kuhn, 1962; 1977)。そしてわが国に比べて実証研究に基づく理論開発が盛んな米国であるにもかかわらず、Pfeffer (1993) はアメリカの組織論ではパラダイムがまだ確立されていない前パラダイム状態にあり、理論の発展が遅れていると問題を指摘している。残念ながら Pfeffer が指摘する以上に、わが国の経営学にはパラダイムの影は薄いといわなければならない。

もっとも Pfeffer のパラダイム待望論に対して反論がないわけではない。Cannella *et. al.* (1994) は、アメリカの組織論は学問としては比較的若いのであるから、研究者は相互に開放的な対話をこそもっと展開すべきであり、その中からパラダイムは次第に生まれてくるのだと主張する。われわれは Cannella らのこの主張に耳を傾けたい。経営現象を包括する支配的なパラダイムの開発が必要かどうかよりも、経営現象の複雑性やその理解の多様性を尊重して、さらに多くの理論の開発努力こそがもとめられていると考えたいのである。そのためには方法論的に確かな研究を蓄積しつつ、その成果の共有をはかる努力が必要である。

わが国の企業が教科書のない新しい段階に入ったと言われる今日、経営学研究における実証研究の重要性は高まっている。現実の中から理論という解答を見つけだすことへの期待は、学界のみならず実際界においても大きいからであ

る。不況にあえぐ企業が、日本企業の経営にヒントを得たと思われる米国発のリエンジニアリングにいと容易に飛びつく様は、実際界における経営理論への期待がどのようなものであるかを示している。

ここで取り上げたのは経営戦略論の分野ではあったが、われわれは経営学の研究に方法論としての実証研究の意義をもう一度確認しておきたい。もちろん本稿はそのための試論でしかない。『論集』の僅か10年分からは分る事実は決して多くはない。さらに遡って長いトレンドのなかで経営学研究を把握すべきであろうし、そのばあい経営戦略論に限定した分析ではなく、より広く経営学全体を展望するものであることが望ましいであろう。さらには日本経営学会に限定せず、既に学会誌を発行し、しかも学会員の多くが重複している組織学会を対象にして、『論集』および『組織科学』を対比しながらわが国の経営学研究の実態に接近することも重要であろう。

これらはいずれも今後に残された課題である。本稿の先行研究とも云うべき川端他（1987）が謙虚にも述べているように、「本稿はすべての学説史的アプローチの共通の基底をなす初歩的文獻整序作業の中間報告、その最初の部分にすぎない（106頁）」という一言が、そのままこの小稿にあてはまることは否めない。

参 考 文 献

- Aegglen, J. C. (1958), *The Japanese Factory : Aspects of its Social Organizations* (占部都美監訳『日本の経営』ダイヤモンド社, 1958年)
- Burrell, Gibson & Gareth Morgan (1979), *Sociological Paradigms and Organizational Analysis : Elements of the Sociology of Corporate Life*, London : Heinemann.
- Cannella, Jr., Albert A. & Romona L. Paetzold (1994), "Pfeffer's Barriers to the Advance of Organizational Science : A Rejoinder," *Academy of Management Review*, Vol. 19, No. 2, pp. 331-341.
- Dore, Ronald P. (1973), *British Factory-Japanese Factory : The Origins of National Diversity in Industrial Relations*, University of California Press, (山之内靖・永易浩一訳『イギリスの工場・日本の工場(上・下)』筑摩書房, 1993年).
- Ginsberg, Ari (1988), "Measuring and Modelling Changes in Strategy : Theoretical Foundations and Empirical Directions," *Strategic Management Journal*, vol. 9, pp. 559-575.
- Hofer, Charles W. & Dan Schendell (1978), *Starategy Formation : Analytical Concepts*, West.
- Miles, Raymond E. (1985), "The Future of business Education," *California Management Review*, Vol. 27, No. 3, pp. 63-73.
- Morgan, Gareth (1980), "Paradigm, Metaphors, and Puzzle Solving in Organizational Theory," *Administrative Science Quarterly*, Vol. 25, No. 4, pp. 605-622.
- 川端久夫, 日置弘一郎, 遠藤雄二, 倉田良樹, 伊藤研一, 佐々木武夫, 中野裕治(1987), 「『組織科学』の学説史的研究: 1967-1983」『組織科学』Vol. 20 No. 4, 105-115頁
- 加護野忠男・野中郁次郎・柿原清則・奥村昭宏博(1983), 『日米企業の経営比較-戦略的環境適応の理論』日本経済新聞社。
- Kuhn, Thomas S. (1962), *The Structure of Scientific Revolutions*, University of Chicago. (中山茂訳『科学革命の構造』みすず書房, 1971年)
- Kuhn, Thoma S. (1977), *The Essential Tension : Selected Studies in Scientific Tradition and Change*, University of Chicago Press, 1977. (安孫子誠也・佐野正訳『本質的緊張 2 - 科学における伝統と革新』みすず書房, 1992年)
- Pfeffer, Jeffrey (1993), "Barrieres to the Advance of Organizational Science : Paradigm Development as a Dependent Variable," *Academy of Management Review*, Vol. 18, No. 4, pp. 599-620.
- 塩次喜代明(1995), 「組織研究の方法と課題」, 川端久夫編著『組織論の現代的主張』中央経済社, 1-20頁
- Schenk, Chaeles R. & Dan R. Dalton (1991), "The Changing Shape of Strategic Management Research," *Advances in Strategic Management*, Vol. 7, pp. 277-300.
- Snow, Charles, C. & James B. Thomas (1994), "Field Research Methods in Stratregic Management :

- Contributions to Theory Building and Testing," *Journal of Management Studies*, Vol. 31, No. 4, pp. 457-480.
- Summer, C. J., R. A. Bettis, I. H. Duhaim, D. C. Hambrick, C. C. Snow, and C. P. Zeithaml (1990), "Doctorial Education in the Field of Business Policy and Strategy," *Journal of Management*, Vol. 16, No. 2, pp. 361-398.
- 占部都美 (1978), 『日本の経営を考える』中央経済社.
- 山本安次郎 (1977), 『日本経営学五十年—回顧と展望』東洋経済新報社.
- 吉原英樹 (1976), 「日本における経営管理研究の回顧と将来展望」, 『日本経営学会50周年記念全国大会—報告要旨』8-11頁.
- 吉原英樹 (1977), 「日本における経営管理研究」, 日本経営学会編『経営学編集第47巻：経営学の回顧と展望』千倉書房, 79-88頁.